

貸借対照表  
平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	478,882,578	50,327,639	428,554,939	流動負債	463,393,695	18,292,860	445,100,835
現金預金	42,247,113	21,500,316	20,746,797	事業未払金	8,645,899	5,948,590	2,697,309
事業未収金	26,345,040	26,438,359	△ 93,319	その他の未払金	442,532,000	0	442,532,000
未収金	37,500,000	0	37,500,000	1年以内返済予定設備資金借入金	0	2,081,000	△ 2,081,000
未収補助金	370,500,000	0	370,500,000	1年以内返済予定長期運営資金借入金	3,564,000	0	3,564,000
給食用材料	0	35,558	△ 35,558	預り金	104,590	170,954	△ 66,364
立替金	2,290,425	2,353,406	△ 62,981	職員預り金	828,747	988,816	△ 160,069
			0	賞与引当金	7,718,459	9,103,500	△ 1,385,041
固定資産	651,328,980	262,754,036	388,574,944	固定負債	175,628,964	9,679,169	165,949,795
基本財産	610,407,868	162,851,746	447,556,122	設備資金借入金	145,400,000	0	145,400,000
土地	128,749,602	128,749,602	0	長期運営資金借入金	21,436,000	0	21,436,000
建物	481,658,266	34,102,144	447,556,122	退職給付引当金	8,792,964	9,679,169	△ 886,205
その他の固定資産	40,921,112	99,902,290	△ 58,981,178	負債の部合計	639,022,659	27,972,029	611,050,630
建物	0	39,714,385	△ 39,714,385	純 資 産 の 部			
構築物	15,888,741	396,978	15,491,763	基本金	173,756,993	173,756,993	0
機械及び装置	2,637,465	2,903,685	△ 266,220	国庫補助金等特別積立金	381,433,658	24,869,854	356,563,804
車両運搬具	2,685,462	3,102,963	△ 417,501	その他の積立金	0	40,184,595	△ 40,184,595
器具及び備品	9,718,984	2,163,584	7,555,400	人件費積立金	0	26,000,000	△ 26,000,000
建設仮勘定	0	437,400	△ 437,400	施設・設備整備積立金	0	14,184,595	△ 14,184,595
権利	1,876,440	1,876,440	0	次期繰越活動増減差額	△ 64,001,752	46,298,204	△ 110,299,956
退職給付引当資産	8,114,020	9,122,260	△ 1,008,240	(うち当期活動増減差額)	△ 150,484,551	△ 31,199,053	△ 119,285,498
人件費積立資産	0	26,000,000	△ 26,000,000	純資産の部合計	491,188,899	285,109,646	206,079,253
施設・整備等積立資産	0	14,184,595	△ 14,184,595	負債及び純資産の部合計	1,130,211,558	313,081,675	817,129,883
資産の部合計	1,130,211,558	313,081,675	817,129,883				

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法 □

##### ①建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品□

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。□

#### (2) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金□

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。□

##### ・賞与引当金□

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。□

### 2. 法人で採用する退職給付制度

#### (1) 民間退職共済制度□

・大阪民間社会福祉事業者共済会の実施する退職共済制度に加入している。□

### 3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

#### (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

#### (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ①福祉型障害児入所施設拠点

- ・本部
- ・月の輪学院
- ・月の輪学院短期入所

##### ②障害者グループホーム拠点

- ・やわらぎの家
- ・かりんの家（平成27年5月31日廃止）
- ・すずらんの家
- ・りらの家
- ・ひまわりの家
- ・もくれんの家

##### ③認知症高齢者グループホーム拠点

- ・つかさの家

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	128,749,602	0	0	128,749,602
建物（基本）	344,102,144	466,037,026	18,480,904	481,658,266
合 計	166,705,534	466,037,026	18,480,904	610,407,868

### 5. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

旧の障害児入所施設の廃棄処分に伴い、国庫補助金等積立金10,558,041円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	128,749,602円
建物（基本財産）	436,528,051円
計	565,277,653円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	145,400,000円
計	145,400,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	514,654,649	32,996,383	481,658,266
小計	514,654,649	32,996,383	481,658,266
その他の固定資産			
構築物	16,496,257	607,516	15,888,741
機械及び装置	5,100,000	2,462,535	2,637,465
車輛運搬具	9,642,654	6,957,192	2,685,462
器具及び備品	22,259,040	12,540,056	9,718,984
小計	53,497,951	22,567,299	30,930,652
合計	568,152,600	55,563,682	512,588,918

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,345,040	0	26,345,040
未収金	37,500,000	0	37,500,000
未収補助金	370,500,000	0	370,500,000
合計	434,345,040	0	434,345,040

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

未収金計上の37,500,000円は、平成28年5月25日入金予定の独立行政法人 福祉医療機構からの設備資金借入金。その他の特別損失69,073,925円は仮設寮舎除却損である。

## 資金収支計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	45,007,000	40,583,555	4,423,445	
	児童福祉事業収入	61,510,000	60,662,340	847,660	
	障害福祉サービス等事業収入	113,270,001	109,096,492	4,173,509	
	経常経費寄附金収入	100,000	1,056,000	△ 956,000	
	受取利息配当金収入	60,247	14,638	45,609	
	その他の収入	2,585,000	2,671,139	△ 86,139	
	事業活動収入計 (1)	222,532,248	214,084,164	8,448,084	
	支出				
	人件費支出	161,362,373	160,902,934	459,439	
事業費支出	50,297,076	52,682,923	△ 2,385,847		
事務費支出	40,053,907	43,669,603	△ 3,645,696		
支払利息支出	9,912	330,870	△ 320,958		
その他の支出	8,070,000	2,160,748	5,909,252		
流動資産評価損等による資金減少額	0	20,646	△ 20,646		
事業活動支出計 (2)	259,793,268	259,797,724	△ 4,456		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 37,261,020	△ 45,713,560	8,452,540		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	370,500,000	370,500,000	0	
	設備資金借入金収入	159,400,000	185,200,000	△ 25,800,000	
	施設整備等収入計 (4)	529,900,000	555,700,000	△ 25,800,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,081,000	41,881,000	△ 39,800,000	
	固定資産取得支出	552,435,000	461,963,746	90,471,254	
	固定資産除却・廃棄支出	0	19,672,983	△ 19,672,983	
	その他の施設整備等による支出	0	69,073,925	△ 69,073,925	
	施設整備等支出計 (5)	554,516,000	592,591,654	△ 38,075,654	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 24,616,000	△ 36,891,654	12,275,654		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	25,000,000	25,000,000	0	
	積立資産取崩収入	40,494,000	43,065,475	△ 2,571,475	
	その他の活動収入計 (7)	65,494,000	68,065,475	△ 2,571,475	
	支出				
	積立資産支出	1,359,148	1,872,640	△ 513,492	
その他の活動支出計 (8)	1,359,148	1,872,640	△ 513,492		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	64,134,852	66,192,835	△ 2,057,983		
予備費支出 (10)	0	—	0		
	△ 0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,257,832	△ 16,412,379	18,670,211		
前期末支払資金残高 (12)	0	43,183,721	△ 43,183,721		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	2,257,832	26,771,342	△ 24,513,510		

## 事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	40,583,555	41,024,254	△ 440,699
		児童福祉事業収益	60,662,340	67,061,363	△ 6,399,023
		障害福祉サービス等事業収益	109,096,492	127,098,903	△ 18,002,411
		経常経費寄附金収益	1,056,000	294,666	761,334
		サービス活動収益計(1)	211,398,387	235,479,186	△ 24,080,799
	費用	人件費	158,631,688	187,706,092	△ 29,074,404
		事業費	52,718,481	48,507,077	4,211,404
		事務費	43,699,603	21,323,446	22,376,157
		減価償却費	7,132,535	7,292,363	△ 159,828
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,378,155	△ 3,069,990	△ 308,165
徴収不能額	20,646	9,814	10,832		
サービス活動費用計(2)	258,824,798	261,768,802	△ 2,944,004		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 47,426,411	△ 26,289,616	△ 21,136,795		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	14,638	21,620	△ 6,982
		その他のサービス活動外収益	2,671,139	3,642,995	△ 971,856
		サービス活動外収益計(4)	2,685,777	3,664,615	△ 978,838
	費用	支払利息	330,870	73,355	257,515
		その他のサービス活動外費用	2,160,748	2,769,620	△ 608,872
					0
					0
	サービス活動外費用計(5)	2,491,618	2,842,975	△ 351,357	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	194,159	821,640	△ 627,481	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 47,232,252	△ 25,467,976	△ 21,764,276	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	370,500,000	0	370,500,000
		その他の特別収益	0	20795	△ 20,795
		特別収益計(8)	370,500,000	20,795	370,479,205
	費用	固定資産売却損・処分損	44,736,415	4	44,736,411
		国庫補助金等特別積立額取崩額(除却等)	△ 10,558,041	0	△ 10,558,041
		国庫補助金等特別積立金積立額	370,500,000	0	370,500,000
		その他の特別損失	69,073,925	5,751,868	63,322,057
特別費用計(9)	473,752,299	5,751,872	468,000,427		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 103,252,299	△ 5,731,077	△ 97,521,222		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 150,484,551	△ 31,199,053	△ 119,285,498		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	46,298,204	77,497,257	△ 31,199,053	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 104,186,347	46,298,204	△ 150,484,551	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	40,184,595	0	40,184,595	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 64,001,752	46,298,204	△ 110,299,956	